



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 株式会社 富山銀行
 コード番号 8365 URL <https://www.toyamabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中沖 雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 森永 利宏
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月9日

TEL 0766-21-3535

特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	6,668	56.0	1,403	55.9	787	26.7
2022年3月期中間期	4,273	10.1	899	44.3	621	38.0

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 2,451百万円 (%) 2022年3月期中間期 1,052百万円 (25.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	145.49	
2022年3月期中間期	114.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	579,181	29,735	4.9
2022年3月期	569,865	32,314	5.5

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 28,895百万円 2022年3月期 31,482百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050	179.0	750	125.0	137.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	5,444,400 株	2022年3月期	5,444,400 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	30,170 株	2022年3月期	34,985 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	5,411,168 株	2022年3月期中間期	5,437,263 株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	5,965	68.7	1,369	57.4	775	27.8
2022年3月期中間期	3,534	10.6	869	52.2	606	43.0
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
2023年3月期中間期	143.35					
2022年3月期中間期	111.55					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
2023年3月期中間期	575,566		27,805		4.8	
2022年3月期	566,115		30,388		5.3	

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 27,805百万円 2022年3月期 30,388百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,000	202.5	700	129.3	128.79	

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・	2	頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・	2	
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・	2	

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表	・・・・・・・・	3	
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	・・・・・・・・	4	
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	6	
(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	8	
(5) 会計方針の変更	・・・・・・・・	8	
(6) 追加情報	・・・・・・・・	8	

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	・・・・・・・・	9	
(2) 中間損益計算書	・・・・・・・・	10	
(3) 中間株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	11	

2022年度中間期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の国内経済は、ウクライナ情勢等を受けた資源価格の上昇により一部に弱めの動きがみられるものの、輸出や生産は増加に転じているほか、個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも底堅く推移し、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

富山県経済も、一部に弱い動きがみられるものの緩やかな持ち直しの動きとなりました。製造業では、一般機械、医薬品を中心とする化学工業の生産は増加し、アルミニウム、プラスチック、鉄鋼、繊維業は、横ばいに推移し、パルプ・紙・紙加工品工業は低調に推移しました。製造業以外では情報サービス業は堅調に推移し、飲食、宿泊業は、感染状況に左右されながらも、やや持ち直しの動きがみられました。

金融面では、日本銀行による金融緩和政策が維持され、短期金利は0%を下回る水準で推移しました。一方、長期金利は期初より欧米の金融引き締めを背景に、日本銀行が上限と位置付ける0.25%近辺で推移しました。

損益の状況については、経常収益は、有価証券売却益が増加したこと等から、前年同期比2,394百万円増加して6,668百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用が増加したこと等から、前年同期比1,891百万円増加して5,265百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比503百万円増加して1,403百万円となり、これに特別損益、法人税等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比166百万円増加して787百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定では、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、個人預金及び法人預金が増加したことから前連結会計年度末比12,722百万円増加し、508,421百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比6,887百万円増加し、380,093百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比15,055百万円減少し、127,791百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間連結会計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、2022年5月12日に公表した2023年3月期の連結業績予想を上回っておりますが、今後の景気動向など経営環境を見極める必要があることから、現時点において業績予想の変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	36,786	55,684
有価証券	142,846	127,791
貸出金	373,205	380,093
外国為替	888	766
リース債権及びリース投資資産	3,593	3,874
その他資産	6,069	5,226
有形固定資産	8,617	8,755
無形固定資産	244	371
退職給付に係る資産	636	639
繰延税金資産	40	900
支払承諾見返	1,621	1,545
貸倒引当金	△4,685	△6,467
資産の部合計	569,865	579,181
負債の部		
預金	495,699	508,421
コールマネー及び売渡手形	13,500	13,500
借入金	21,733	20,724
その他負債	2,821	4,033
賞与引当金	107	110
退職給付に係る負債	460	466
役員退職慰労引当金	2	3
睡眠預金払戻損失引当金	18	13
偶発損失引当金	95	99
繰延税金負債	990	31
再評価に係る繰延税金負債	499	496
支払承諾	1,621	1,545
負債の部合計	537,550	549,446
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	12,841	13,497
自己株式	△84	△72
株主資本合計	25,733	26,400
その他有価証券評価差額金	4,607	1,375
土地再評価差額金	1,056	1,049
退職給付に係る調整累計額	85	69
その他の包括利益累計額合計	5,749	2,495
非支配株主持分	831	839
純資産の部合計	32,314	29,735
負債及び純資産の部合計	569,865	579,181

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	4,273	6,668
資金運用収益	2,624	2,632
(うち貸出金利息)	1,684	1,684
(うち有価証券利息配当金)	915	907
役務取引等収益	712	702
その他業務収益	727	707
その他経常収益	209	2,625
経常費用	3,374	5,265
資金調達費用	19	16
(うち預金利息)	17	15
役務取引等費用	190	178
その他業務費用	656	625
営業経費	2,427	2,513
その他経常費用	79	1,930
経常利益	899	1,403
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	0	27
固定資産処分損	0	18
減損損失	-	8
税金等調整前中間純利益	899	1,375
法人税、住民税及び事業税	221	979
法人税等調整額	43	△400
法人税等合計	265	578
中間純利益	633	796
非支配株主に帰属する中間純利益	12	9
親会社株主に帰属する中間純利益	621	787

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	633	796
その他の包括利益	419	△3,248
その他有価証券評価差額金	435	△3,232
退職給付に係る調整額	△16	△15
中間包括利益	1,052	△2,451
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,034	△2,460
非支配株主に係る中間包括利益	18	9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	6,244	12,784	△28	25,731
当中間期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する中間純利益			621		621
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替		3	△3		—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		12	8
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	481	12	493
当中間期末残高	6,730	6,244	13,265	△16	26,224

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,912	1,056	89	7,058	802	33,592
当中間期変動額						
剰余金の配当						△135
親会社株主に帰属する中間純利益						621
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	429		△16	413	17	430
当中間期変動額合計	429	—	△16	413	17	924
当中間期末残高	6,342	1,056	72	7,471	819	34,516

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	6,244	12,841	△84	25,733
当中間期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する中間純利益			787		787
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替		2	△2		—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		11	9
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	655	11	667
当中間期末残高	6,730	6,244	13,497	△72	26,400

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,607	1,056	85	5,749	831	32,314
当中間期変動額						
剰余金の配当						△135
親会社株主に帰属する中間純利益						787
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						9
土地再評価差額金の取崩						6
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△3,232	△6	△15	△3,254	7	△3,246
当中間期変動額合計	△3,232	△6	△15	△3,254	7	△2,579
当中間期末残高	1,375	1,049	69	2,495	839	29,735

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準適用指針の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(6) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響拡大に関する仮定について重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	36,783	55,679
有価証券	142,799	127,745
貸出金	373,904	381,063
外国為替	888	766
その他資産	5,258	4,534
その他の資産	5,258	4,534
有形固定資産	8,580	8,719
無形固定資産	216	349
前払年金費用	514	539
繰延税金資産	-	860
支払承諾見返	1,621	1,545
貸倒引当金	△4,452	△6,238
資産の部合計	566,115	575,566
負債の部		
預金	496,317	509,050
コールマネー	13,500	13,500
借入金	20,000	19,100
その他負債	2,154	3,379
未払法人税等	86	959
リース債務	21	18
資産除去債務	11	11
その他の負債	2,035	2,390
賞与引当金	105	108
退職給付引当金	462	467
睡眠預金払戻損失引当金	18	13
偶発損失引当金	95	99
繰延税金負債	953	-
再評価に係る繰延税金負債	499	496
支払承諾	1,621	1,545
負債の部合計	535,727	547,761
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
利益剰余金	12,388	13,032
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	10,959	11,603
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	459	1,103
自己株式	△84	△72
株主資本合計	24,724	25,380
その他有価証券評価差額金	4,607	1,375
土地再評価差額金	1,056	1,049
評価・換算差額等合計	5,663	2,425
純資産の部合計	30,388	27,805
負債及び純資産の部合計	566,115	575,566

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	3,534	5,965
資金運用収益	2,627	2,635
(うち貸出金利息)	1,687	1,687
(うち有価証券利息配当金)	915	907
役務取引等収益	698	689
その他業務収益	6	13
その他経常収益	202	2,626
経常費用	2,665	4,596
資金調達費用	13	11
(うち預金利息)	17	15
役務取引等費用	194	183
営業経費	2,393	2,467
その他経常費用	62	1,934
経常利益	869	1,369
特別利益	-	-
特別損失	0	27
税引前中間純利益	869	1,342
法人税、住民税及び事業税	219	968
法人税等調整額	43	△402
法人税等合計	262	566
中間純利益	606	775

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,730	5,690	—	5,690	1,429	10,000	929	12,358
当中間期変動額								
剰余金の配当							△135	△135
別途積立金の積立						500	△500	—
中間純利益							606	606
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への 振替			3	3			△3	△3
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	500	△33	466
当中間期末残高	6,730	5,690	—	5,690	1,429	10,500	896	12,825

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△28	24,750	5,919	1,056	6,975	31,726
当中間期変動額						
剰余金の配当		△135				△135
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		606				606
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への 振替		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	12	8				8
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			423		423	423
当中間期変動額合計	12	479	423	—	423	902
当中間期末残高	△16	25,229	6,342	1,056	7,398	32,628

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,730	5,690	—	5,690	1,429	10,500	459	12,388
当中間期変動額								
剰余金の配当							△135	△135
別途積立金の積立								—
中間純利益							775	775
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			2	2			△2	△2
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
土地再評価差額金の 取崩							6	6
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	644	644
当中間期末残高	6,730	5,690	—	5,690	1,429	10,500	1,103	13,032

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△84	24,724	4,607	1,056	5,663	30,388
当中間期変動額						
剰余金の配当		△135				△135
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		775				775
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	11	9				9
土地再評価差額金の 取崩		6				6
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△3,231	△6	△3,238	△3,238
当中間期変動額合計	11	655	△3,231	△6	△3,238	△2,582
当中間期末残高	△72	25,380	1,375	1,049	2,425	27,805

2022年度中間期決算説明資料

2022年11月9日



【目次】

I	2022年度中間期決算の概要	単	・・・・・・・・	2頁
II	2022年度中間期決算資料			
1.	損益状況	単	・・・・・・・・	5
2.	損益状況	連	・・・・・・・・	6
3.	利鞘	単	・・・・・・・・	7
	(1) 全体			
	(2) 国内部門			
4.	ROE	単	・・・・・・・・	7
5.	有価証券関係損益	単	・・・・・・・・	7
6.	時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・	8
7.	自己資本比率(国内基準)	単・連	・・・・・・・・	8
III	貸出金の状況			
1.	金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・	9
2.	金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・	9
3.	貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・	9
4.	預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・	10
	(1) 預金・貸出金の残高			
	(2) 個人・法人別預金残高			
	(3) 貸出金業種別残高			
	(4) 消費者ローン残高			
	(5) 中小企業等貸出金			
	(6) 預かり資産残高			

I 2022年度中間期決算の概要

1. 損益状況【単体】

(1) コア業務純益

資金利益等が増加した一方、システム投資を行ったことから経費も増加し、コア業務純益は654百万円（前年同期比51百万円の減益）となりました。

(2) 経常利益

コア業務純益が減少した一方、株式等関係損益が増加したことから、経常利益は1,369百万円（前年同期比499百万円の増益）となりました。

(3) 中間純利益

上記の結果、中間純利益は775百万円（前年同期比169百万円の増益）となりました。

(単位：百万円)

		2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比		
経常収益	1	5,965	2,430	3,534
業務粗利益	2	3,144	20	3,123
資金利益	3	2,624	10	2,613
役員取引等利益	4	506	2	504
その他業務利益	5	13	7	6
(うち国債等債券損益)①	6	(—)	(—)	(—)
経費(除く臨時処理分)	7	2,489	72	2,417
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)②	8	654	△ 51	706
コア業務純益(② - ①)	9	654	△ 51	706
コア業務純益(除く投信解約損益)	10	654	8	645
一般貸倒引当金繰入額③	11	△ 759	△ 759	—
業務純益	12	1,413	707	706
臨時損益	13	△ 44	△ 207	163
うち不良債権処理額④	14	2,589	2,589	—
うち貸倒引当金戻入益⑤	15	—	△ 45	45
(貸倒償却引当費用③ + ④ - ⑤)	16	1,830	1,875	△ 45
うち株式等関係損益	17	2,461	2,389	71
経常利益	18	1,369	499	869
特別損益	19	△ 27	△ 27	△ 0
うち固定資産処分損益	20	△ 18	△ 18	△ 0
税引前中間純利益	21	1,342	472	869
中間純利益	22	775	169	606

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」 - 「国債等債券損益(5勘定戻)」 + 「一般貸倒引当金繰入額」です。

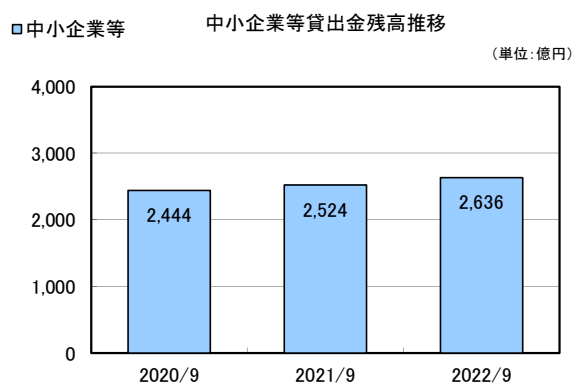
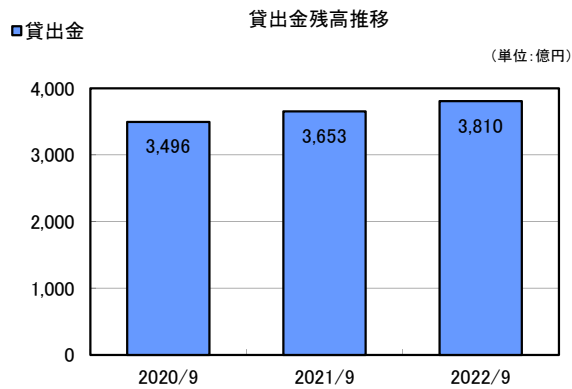
2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業等貸出金が増加し、残高は3,810億円（前年同期末比156億円増加）となりました。

(単位：億円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
貸出金（末残）	3,810	156	3,653
うち中小企業等貸出金	2,636	111	2,524

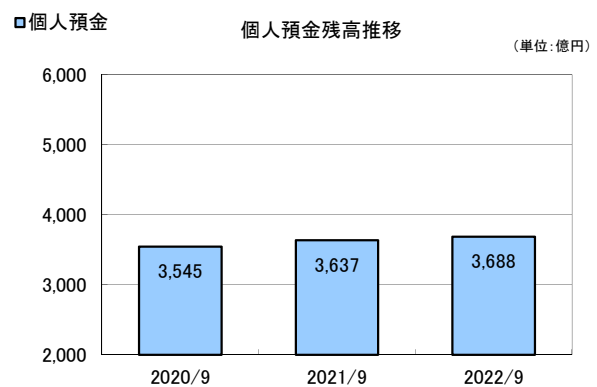
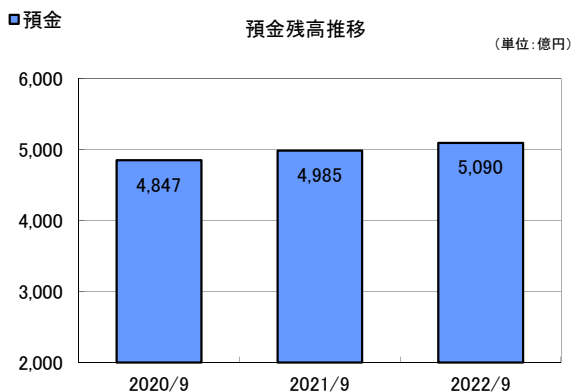


(2) 預金

預金は、個人預金及び法人預金ともに増加し、5,090億円（前年同期末比105億円増加）となりました。

(単位：億円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
預金（末残）	5,090	105	4,985
うち個人預金	3,688	51	3,637
うち法人預金	1,402	53	1,348



3. 健全性の状況【単体】

(1) 自己資本比率

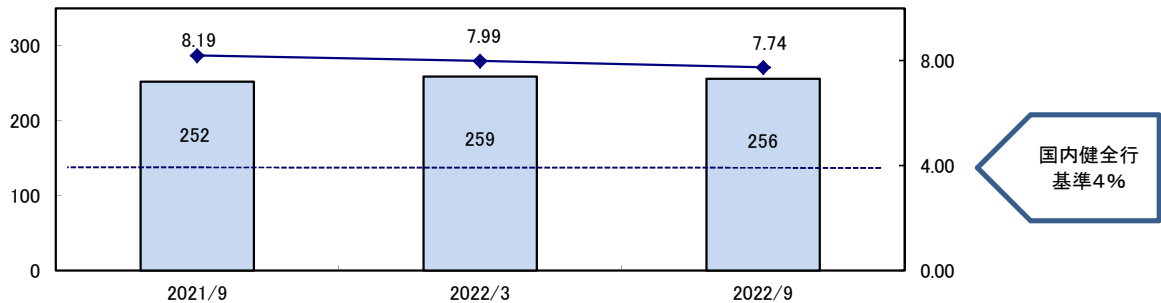
自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく自己資本比率は、7.74%となり国内基準行に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っております。

(単位：％、億円)

バーゼルⅢ基準	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
自己資本比率	7.74	△ 0.45	8.19
自己資本（コア資本）	256	4	252
リスク・アセットの額の合計額	3,317	235	3,081

自己資本額・比率の推移

(単位：億円、％)



(2) 不良債権

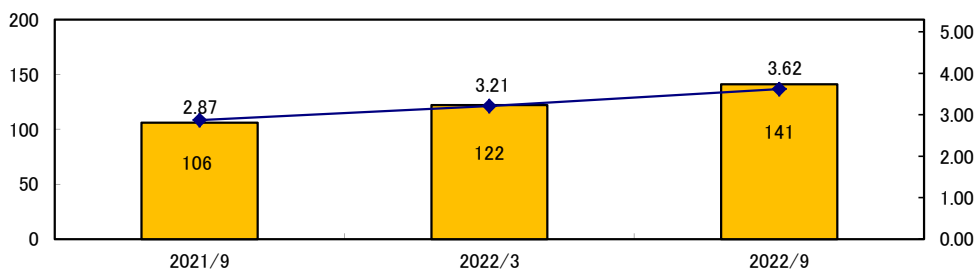
お取引先企業に対する経営改善支援に取り組んだ結果、不良債権（金融再生法ベース）の合計は141億円、総与信残高に占める割合は3.62%となりました。

(単位：億円、％)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	1	39
危険債権	88	31	56
要管理債権	11	0	10
小計(A)	141	34	106
正常債権	3,749	146	3,603
総与信残高(B)	3,890	180	3,709
総与信残高に占める割合(A)／(B)	3.62	0.75	2.87

金融再生法開示債権額・比率の推移

(単位：億円、％)



II 2022年度中間期決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2022年9月期		2021年9月期
				2021年9月期比
業 務 粗 利 益	1	3,144	20	3,123
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	3,144	20	3,123
国 内 業 務 粗 利 益	3	3,087	13	3,073
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	3,087	13	3,073
資 金 利 益	5	2,581	11	2,570
役 務 取 引 等 利 益	6	505	2	503
そ の 他 業 務 利 益	7	—	—	—
(うち国債等債券損益)	8	(—)	(—)	(—)
国 際 業 務 粗 利 益	9	57	6	50
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	57	6	50
資 金 利 益	11	42	△ 0	43
役 務 取 引 等 利 益	12	1	0	1
そ の 他 業 務 利 益	13	13	7	6
(うち国債等債券損益)	14	(—)	(—)	(—)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	2,489	72	2,417
人 件 費	16	1,238	43	1,195
物 件 費	17	1,049	△ 25	1,075
税 金	18	201	54	147
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	654	△ 51	706
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	20	654	△ 51	706
除 く 投 資 信 託 解 約 損 益	21	654	8	645
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	△ 759	△ 759	—
業 務 純 益	23	1,413	707	706
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	24	—	—	—
臨 時 損 益	25	△ 44	△ 207	163
② 不 良 債 権 処 理 額	26	2,589	2,589	—
貸 出 金 償 却	27	9	9	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	2,570	2,570	—
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	29	8	8	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	30	—	—	—
④ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31	—	△ 45	45
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	32	1,830	1,875	△ 45
株 式 等 関 係 損 益	33	2,461	2,389	71
株 式 等 売 却 益	34	2,518	2,446	71
株 式 等 売 却 損	35	—	—	—
株 式 等 償 却	36	57	56	0
償 却 債 権 取 立 益	37	22	1	20
そ の 他 臨 時 損 益	38	61	36	24
経 常 利 益	39	1,369	499	869
特 別 損 益	40	△ 27	△ 27	△ 0
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	41	△ 18	△ 18	△ 0
税 引 前 中 間 純 利 益	42	1,342	472	869
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	968	749	219
法 人 税 等 調 整 額	44	△ 402	△ 445	43
法 人 税 等 合 計	45	566	303	262
中 間 純 利 益	46	775	169	606

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		2022年9月期		2021年9月期				
				2021年9月期比				
連	結	粗	利	益	1	3,222	24	3,197
	資	金	利	益	2	2,616	11	2,604
	役	務	取	引	等	523	1	522
	そ	の	他	業	務	82	11	71
営	業	経	費		5	2,513	85	2,427
貸	倒	償	却	引	当	1,825	1,878	△ 53
	貸	出	金	償	却	9	9	—
	個	別	貸	倒	引	2,572	2,572	—
	一	般	貸	倒	引	△ 765	△ 765	—
	そ	の	他	の	債	8	8	—
	貸	倒	引	当	金	—	△ 53	53
株	式	等	関	係	損	2,461	2,404	56
そ	の	他			13	59	38	20
経	常	利	益		14	1,403	503	899
特	別	損	益		15	△ 27	△ 27	△ 0
税	金	等	調	整	前	1,375	476	899
法	人	税	、	住	民	979	757	221
法	人	税	等	調	整	△ 400	△ 444	43
法	人	税	等	合	計	578	313	265
中	間	純	利	益	20	796	162	633
非	支	配	株	主	に	9	△ 3	12
親	会	社	株	主	に	787	166	621

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連	結	業	務	純	益	23	1,451	704	746
---	---	---	---	---	---	----	-------	-----	-----

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連	結	子	会	社	数	24	2	—	2
持	分	法	適	用	会	社	数	—	—

3. 利鞘【単体】

(1) 全体 (単位：%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
資金運用利回 (A)	0.94	△ 0.02	0.96
貸出金利回	0.89	△ 0.03	0.92
有価証券利回	1.34	△ 0.12	1.46
資金調達原価 (B)	0.92	0.01	0.91
預金等利回	0.00	0.00	0.00
経費率	0.97	0.01	0.96
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	△ 0.03	0.05

(2) 国内部門 (単位：%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
資金運用利回 (A)	0.93	△ 0.02	0.95
貸出金利回	0.89	△ 0.03	0.92
有価証券利回	1.37	△ 0.13	1.50
資金調達原価 (B)	0.90	0.00	0.90
預金等利回	0.00	0.00	0.00
経費率	0.95	0.01	0.94
総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	△ 0.02	0.05

4. ROE【単体】 (単位：%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.48	0.11	4.37
業務純益ベース	9.69	5.32	4.37
中間純利益ベース	5.31	1.56	3.75

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

5. 有価証券関係損益【単体】 (単位：百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	2,461	2,389	71
株式等売却益	2,518	2,446	71
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	57	56	0

6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末				2021年9月末			
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価益	評価損
		前年9月末比						
満期保有目的	△ 0	△ 0	—	0	△ 0	0	0	
その他有価証券	1,920	△ 7,133	5,982	4,061	9,054	10,133	1,079	
株式	3,433	△ 2,611	4,010	576	6,045	6,817	772	
債券	△ 251	△ 1,654	795	1,046	1,402	1,465	62	
その他	△ 1,261	△ 2,867	1,176	2,438	1,606	1,850	244	
合計	1,920	△ 7,133	5,982	4,061	9,054	10,133	1,079	
株式	3,433	△ 2,611	4,010	576	6,045	6,817	772	
債券	△ 251	△ 1,654	795	1,046	1,402	1,465	62	
その他	△ 1,261	△ 2,867	1,176	2,438	1,606	1,850	244	

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
(1) 自己資本比率	7.74 %	△ 0.45 %	8.19 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	26,318	570	25,747
(3) コア資本に係る調整項目の額	618	134	484
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	25,699	436	25,263
(5) リスク・アセットの額の合計額	331,706	23,551	308,155

【連結】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
(1) 自己資本比率	8.00 %	△ 0.48 %	8.48 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	27,607	512	27,095
(3) コア資本に係る調整項目の額	733	122	611
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	26,873	390	26,483
(5) リスク・アセットの額の合計額	335,714	23,408	312,305

Ⅲ 貸出金の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,133	186	3,947
危険債権	8,872	3,197	5,674
要管理債権	1,101	71	1,030
三月以上延滞債権	33	△ 31	64
貸出条件緩和債権	1,068	103	965
合計 (A)	14,107	3,454	10,652
総与信残高 (B)	389,041	18,065	370,975

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.06	0.00	1.06
危険債権	2.28	0.76	1.52
要管理債権	0.28	0.01	0.27
三月以上延滞債権	0.00	△ 0.01	0.01
貸出条件緩和債権	0.27	0.01	0.26
総与信残高に占める割合(A)/(B)	3.62	0.75	2.87

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,273	183	4,090
危険債権	8,872	3,197	5,674
要管理債権	1,101	71	1,030
三月以上延滞債権	33	△ 31	64
貸出条件緩和債権	1,068	103	965
合計 (A)	14,247	3,452	10,795
総与信残高 (B)	389,181	18,062	371,118

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.09	△ 0.01	1.10
危険債権	2.27	0.75	1.52
要管理債権	0.28	0.01	0.27
三月以上延滞債権	0.00	△ 0.01	0.01
貸出条件緩和債権	0.27	0.01	0.26
総与信残高に占める割合(A)/(B)	3.66	0.76	2.90

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
保全額 (C)	10,968	1,109	9,859
担保等による保全額	5,478	△ 1,411	6,890
貸倒引当金残高	5,489	2,520	2,969
保全率 (C)/(A)	77.75	△ 14.80	92.55

(単位：%)

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
貸倒引当金合計	6,238	2,990	3,247
一般貸倒引当金	934	490	443
個別貸倒引当金	5,304	2,500	2,803

4. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
預 金(末残)	509,050	10,513	498,537
預 金(平残)	508,527	9,683	498,844
貸出金(末残)	381,063	15,698	365,365
貸出金(平残)	376,753	11,944	364,808

(2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
個 人	368,848	5,137	363,711
法 人	140,201	5,376	134,825
合 計	509,050	10,513	498,537

(3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
国内(除く特別国際金融取引分)	381,063	15,698	365,365
製 造 業	66,867	4,135	62,731
農 業、林 業	1,336	831	504
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△ 5	7
建 設 業	30,822	1,808	29,014
電気・ガス・熱供給・水道業	9,458	2,046	7,411
情 報 通 信 業	6,080	△ 245	6,326
運 輸 業、郵 便 業	13,317	1,688	11,629
卸 売 業、小 売 業	29,875	1,649	28,225
金 融 業、保 険 業	19,909	1,525	18,384
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	73,106	5,711	67,395
各 種 サ ー ビ ス 業	52,220	839	51,381
地 方 公 共 団 体	33,226	△ 2,941	36,167
そ の 他	44,839	△ 1,345	46,185

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
消費者ローン残高	43,629	△ 149	43,779
住宅ローン残高	37,482	△ 539	38,021
その他ローン残高	6,146	389	5,757

(5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
中小企業等貸出金残高 ①	263,646	11,184	252,461
総貸出金残高 ②	381,063	15,698	365,365
中小企業等貸出金比率 ①/②	69.18	0.09	69.09

(6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
投 資 信 託	12,132	△ 765	12,898
国 債	294	△ 81	375